

単身高齢世帯（一人暮らし高齢者）の生活と意識に関する国際比較 — 4 か国比較 —

みずほ情報総研株式会社 社会保障・藤森クラスター 主席研究員
藤森克彦

1. はじめに

日本では、欧米諸国に比べて、高齢者の抱える生活上のリスクに対して、家族が対応してきた面が強いと考えられる。しかし近年日本においても、単身高齢世帯（一人暮らし高齢者）が急増している。単身高齢世帯は少なくとも同居家族がないので、生活面のリスクへの対応が二人以上世帯に比べて困難なことが考えられる。

そこで本稿では、4か国の単身高齢世帯について、①社会との関わり、②身体機能が低下した場合の居住場所、③経済的状況、といった点を比べていく。

2. 単身高齢世帯の発生率と属性

本論に入る前に、単身高齢世帯の発生率と属性をみていこう。まず、高齢者（60歳以上）に占める単身世帯の割合をみると、スウェーデン 47.9%、ドイツ 40.6%、アメリカ 38.0%、日本 15.5%となっている。日本は4か国の中で、高齢者に占める一人暮らしの発生率が最も低い（**図表 1**）。他の世帯類型の割合をみると、日本は、二世帯世帯（本人と子の同居）と三世帯世帯（本人と子と孫の同居）の比率が高い。つまり、日本の高齢者は子との同居比率が他国に比べて高いために、単身世帯の発生率が低いことが考えられる。

図表 1 高齢者（60歳以上）の世帯類型別割合

	単身世帯	夫婦 二人世帯	二世帯世帯 (親と同居)	二世帯世帯 (子と同居)	三世帯世帯	その他	無回答
日本 (n=1105)	15.5%	36.5%	3.3%	26.9%	13.4%	4.4%	-
アメリカ (n=1003)	38.0%	38.3%	1.0%	10.7%	7.1%	5.0%	-
ドイツ (n=1008)	40.6%	47.7%	0.2%	6.5%	0.1%	4.6%	0.3%
スウェーデン (n=1000)	47.9%	47.4%	0.1%	2.5%	0.4%	1.7%	-

(注) F4（家族との同居の状況）より作成。

次に、各国の単身世帯の属性をみていこう。単身世帯に占める女性の比率をみると、日本はドイツに次いで女性の比率が高い（**図表 2**）。また、単身世帯に占める 75 歳以上高齢者の割合をみると、日本は4か国の中で 75 歳以上高齢者の比率が最も高い。この一つの背景には、日本の女性は国際的にみて平均寿命が長いので、配偶者と死別して単身世帯となる 75 歳以上女性が相当程度いるためと考えられる。

単身高齢世帯の配偶関係をみると、日本は未婚者（17.0%）と死別者（60.8%）の

比率が4か国の中で最も高い。一方、離別者の割合をみると、他の3か国は3割～4割強なのに対して、日本は2割程度であり4か国の中で離別者の比率が最も低い。

さらに、単身世帯の中で子どものいない人の割合をみると、日本 24.0%、ドイツ 21.4%、スウェーデン 20.7%、アメリカ 18.7%となっていて、日本は子どものいない単身世帯の比率がやや高い。この背景には、日本では単身世帯に占める未婚者の比率が最も高いことなどが影響していると考えられる。

図表2 単身世帯の属性

	女性の比率	75歳以上の比率	配偶関係（各国合計：100%）				子供なし
			未婚	有配偶	離別	死別	
日本 (n=171)	69.6%	53.2%	17.0%	2.3%	19.9%	60.8%	24.0%
アメリカ (n=381)	55.1%	45.7%	11.5%	3.1%	35.2%	50.1%	18.7%
ドイツ (n=409)	76.0%	42.1%	9.8%	3.7%	27.8%	58.7%	21.4%
スウェーデン (n=479)	64.3%	38.8%	14.2%	4.4%	45.3%	36.1%	20.7%

(注) アメリカの「子供なし」は、n=380。F1（性別）、F2（年齢）、F3（結婚の状況）、F4（家族との同居の状況）、F5（子どもの有無）より作成。

3. 単身高齢世帯の社会との関わり

(1) 他者との交流

次に、単身高齢世帯の社会との関わりをみていく。各国の単身世帯に「普段どの程度、人と直接会って話をするか」（Q28）を尋ねると、日本は4か国の中で最も会話頻度が低い。具体的には、「ほとんど毎日」の割合は日本が4か国の中で最も低く、逆に「週に1回」「ほとんどない」の割合は、日本が最も高い（図表3）。

図表3 人との会話頻度

	単身世帯					合計	二人以上世帯					合計
	ほとんど毎日	週に4、5回	週に2、3回	週に1回	ほとんどない		ほとんど毎日	週に4、5回	週に2、3回	週に1回	ほとんどない	
日本	54.4%	15.2%	15.2%	8.2%	7.0%	100% (n=171)	92.4%	1.8%	2.5%	1.1%	2.2%	100% (n=934)
アメリカ	74.2%	13.4%	6.1%	4.7%	1.6%	100% (n=380)	89.4%	5.2%	3.2%	1.3%	1.0%	100% (n=621)
ドイツ	63.7%	14.7%	12.7%	5.1%	3.7%	100% (n=408)	72.7%	9.1%	11.4%	4.4%	2.4%	100% (n=594)
スウェーデン	78.9%	7.3%	8.8%	3.3%	1.7%	100% (n=479)	96.5%	1.0%	1.7%	0.4%	0.4%	100% (n=521)

(注) 「普段どの程度人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と直接会って話をするか」（Q28）に対する回答。

また、各国の単身世帯に「別居の子どもとは、どのくらいの頻度で会ったり、電話等で連絡をとっているか」(Q2)を尋ねると、「年に数回以下」の割合が日本17.1%、ドイツ15.9%、アメリカ8.7%、スウェーデン6.7%となっていて、日本はドイツと並んで高い水準にある(図表4)。また、「別居の子どもはいない」の比率も日本は23.5%と最も高い。

別居の子との連絡頻度を単身世帯と二人以上世帯で比べると、日本では、親が単身世帯になると別居子が頻繁に連絡をとる傾向も推察される。具体的には、日本では「ほとんど毎日」と回答した人の比率は二人以上世帯(14.3%)よりも単身世帯(23.5%)が高い。一方、他国における別居の子との連絡頻度をみると、アメリカ、スウェーデンでは二人以上世帯の方が単身世帯よりも高い。ドイツは単身世帯が二人以上世帯を若干上回る程度となっている。

図表4 別居子との連絡頻度

	単身世帯					合計	二人以上世帯					合計
	ほとんど毎日	週に1回以上	月に1回~2回	年に数回以下	別居子なし		ほとんど毎日	週に1回以上	月に1回~2回	年に数回以下	別居子なし	
日本	23.5%	22.9%	12.9%	17.1%	23.5%	100% (n=170)	14.3%	24.1%	22.2%	16.9%	22.5%	100% (n=929)
アメリカ	30.5%	31.1%	11.1%	8.7%	18.7%	100% (n=380)	38.3%	28.5%	11.4%	4.8%	16.9%	100% (n=621)
ドイツ	22.1%	31.7%	11.3%	15.9%	19.1%	100% (n=398)	20.2%	31.8%	18.5%	16.8%	12.6%	100% (n=588)
スウェーデン	22.3%	38.6%	11.7%	6.7%	20.7%	100% (n=479)	28.8%	43.8%	13.1%	6.2%	8.3%	100% (n=521)

(注) 1. 「別居しているお子さん方とは、どのくらいの頻度で会ったり、電話等で連絡をとったりしていますか」(Q2)に対する回答。

2. 「年に数回以下」は、「年に数回」「ほとんどない」の合計。

(2) 頼れる人の有無

各国の単身世帯に「病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業(電球の交換や庭の手入れなど)が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人がいるか」(Q29、複数回答可)を尋ねると、「別居の家族・親族」と答えた人の割合は、日本67.3%、ドイツ63.3%、スウェーデン58.0%、アメリカ55.9%となっていて、日本が最も高い(図表5)。

図表5 病気や日常生活に必要な作業を同居の家族以外に頼れる人の有無（複数回答）

	単身世帯					n	二人以上世帯					n
	別居家族	友人	近所の人	その他	頼れる人なし		別居家族	友人	近所の人	その他	頼れる人なし	
日本	67.3%	21.1%	15.8%	7.0%	12.9%	171	66.1%	18.0%	18.7%	3.1%	16.7%	934
アメリカ	55.9%	48.0%	27.0%	9.2%	13.1%	381	63.7%	43.1%	23.2%	6.6%	12.9%	622
ドイツ	63.3%	46.0%	45.0%	5.9%	6.1%	409	73.2%	44.1%	40.4%	4.4%	5.5%	596
スウェーデン	58.0%	49.1%	30.1%	9.6%	9.2%	479	60.3%	38.2%	32.2%	6.0%	12.3%	521

(注)「あなたは、病気の時や、一人ではできない日常生活に必要な作業（電球の交換や庭の手入れなど）が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人がいますか」（複数回答）に対する回答結果（Q29）。

一方、「友人」と回答した人の割合は、日本は21.1%なのに対して、他の3か国は5割弱の高い水準となっている。また、「近所の人」についても、日本は15.8%なのに対して、他の3か国は3割弱～4割強の高い水準にある。最後に「頼れる人はいない」と答えた人の割合をみると、日本（12.9%）はアメリカ（13.1%）と同程度になっていて、スウェーデン（9.2%）、ドイツ（6.1%）を上回る。

近所付き合いについては他の設問でも尋ねられており、近所の人と「病気の際に助け合う」関係があると回答した単身世帯の割合は、ドイツ（33.5%）、アメリカ（30.2%）、スウェーデン（19.6%）、日本（3.5%）となっていて日本が最も低い（Q30-5）。さらに、近所の人と「相談したり、されたり」の関係があると回答した単身世帯の割合は、ドイツ（45.0%）、アメリカ（30.2%）、スウェーデン（27.1%）、日本（23.4%）となっていて、これも日本が最も低い（Q30-3）。

したがって、日本の単身世帯は他国に比べて、病気になった場合などに別居家族に頼る傾向がみられる。その一方で、他国に比べて、友人や近所との間で頼れる人間関係は乏しい。

（3）社会参加

各国の単身世帯に「福祉や環境を改善することなどを目的としたボランティア活動その他の社会活動を行なっているか」（Q32）を尋ねると、「以前は参加していたが、今は参加していない」「全く参加したことがない」の合計は、日本（71.9%）とドイツ（71.1%）が高く、スウェーデン（41.7%）とアメリカ（40.9%）を大きく上回る（図表6）。特に日本は、「全く参加したことがない」（54.4%）の割合が高い。

図表6 ボランティア活動その他の社会活動への参加

	単身世帯		n	二人以上世帯		n
	以前は参加、今は参加していない	全く参加したことがない		以前は参加、今は参加していない	全く参加したことがない	
日本	17.5%	54.4%	171	19.4%	46.4%	934
アメリカ	18.6%	22.3%	381	17.0%	24.3%	622
ドイツ	20.0%	51.1%	409	27.5%	39.4%	596
スウェーデン	16.9%	24.8%	479	21.7%	20.2%	521

(注)「あなたは福祉や環境を改善することなどを目的としたボランティア活動その他の社会活動を行っていますか」(Q32)という設問に対して、「以前は参加、今は参加していない」「全く参加したことがない」という回答者の割合。

次に、「以前は参加していたが、今は参加していない」「全く参加したことがない」と回答した単身世帯に、「参加していない理由」(Q33)を尋ねると、日本では上位3項目として「健康上の理由、体力に自信がない」(34.1%)、「時間的・精神的にゆとりがない」(22.0%)、「関心がない」(13.8%)が挙げられている(図表7)。これら3つの項目は、他国でも上位にあがっているが、日本と大きく異なるのは「他にやりたいことがある」という理由が入っている点だ。他の3か国は、日本に比べて、「他にやりたいことがある」という積極的な理由が社会活動の不参加につながっている。

図表7 社会活動に参加しない理由(上位3位)(複数回答)

	単身世帯			二人以上世帯		
	順位	理由	割合	順位	理由	割合
日本	①	健康上の理由、体力に自信がない	34.1%	①	時間的・精神的にゆとりがない	30.0%
	②	時間的・精神的にゆとりがない	22.0%	②	健康上の理由、体力に自信がない	26.2%
	③	関心がない	13.8%	③	関心がない	14.0%
アメリカ	①	他にやりたいことがある	28.2%	①	関心がない	37.0%
	②	健康上の理由、体力に自信がない	24.4%	②	他にやりたいことがある	23.3%
	③	関心がない	22.4%	③	時間的・精神的にゆとりがない	19.8%
ドイツ	①	関心がない	38.8%	①	関心がない	35.3%
	②	健康上の理由、体力に自信がない	27.5%	②	他にやりたいことがある	23.1%
	③	他にやりたいことがある	18.6%	③	健康上の理由、体力に自信がない	21.6%
スウェーデン	①	他にやりたいことがある	30.0%	①	家族の介護をしている	26.1%
	②	健康上の理由、体力に自信がない	24.0%	②	他にやりたいことがある	25.7%
	③	時間的・精神的にゆとりがない	19.0%	③	時間的・精神的にゆとりがない	25.2%

(注)「あなたは福祉や環境を改善することなどを目的としたボランティア活動その他の社会活動を行っていますか」(Q32)という設問に対して、「以前は参加、今は参加していない」「全く参加したことがない」という回答した人を対象に、さらに「あなたがこのような社会活動に現在参加していない理由をお答え下さい」(Q33)を尋ねた(複数回答)。

4. 身体機能が低下した場合に単身高齢世帯が希望する居住場所

(1) 身体機能が低下した場合に希望する居住場所

各国の単身世帯に「身体機能が低下して、車椅子や介助者が必要になった場合、自宅に留まりたいか、どこかに引っ越したいか」(Q24)を尋ねると、「自宅に留まりたい」という回答は、アメリカ 72.4%、ドイツ 68.1%、スウェーデン 60.8%、日本 45.6% になっていて、日本が最も低い(図表8)。一方、「高齢者用住宅あるいは老人ホームに入居したい」という回答は、日本 33.9%、スウェーデン 31.3%、ドイツ 22.9%、アメリカ 14.2% になっていて、日本が最も高い。

二人以上世帯と比べると、どの国も単身世帯の自宅居住希望は低いが、日本の単身世帯は二人以上世帯との差が 24 ポイントと大きい。他の3か国では、4~15 ポイント程度の差であり、日本ほど大きな差はない。

(2) 日本の単身世帯が「自宅に留まりたい」と考える比率が低い理由

では、なぜ日本の単身世帯は「自宅に留まりたい」と考える人の比率が低いのだろうか。

第一に、日本は他国に比べて、友人や近所の人との間に頼れる人間関係が形成できていないことが考えられる。先述の通り、日本の単身世帯は、他国の単身世帯に比べて、病気や日常生活に必要な作業に対して、別居家族に頼れると考える人の比率は高いが、友人や近所の人に頼れると考える人は最も低かった(前掲、図表5)。

第二に、住宅そのものが住みにくいことが考えられる。各国の単身世帯に「身体機能が低下して、車椅子や介助者が必要になった場合、住宅は住みやすいか」(Q23)を尋ねると、「住みにくい」という回答は、日本 62.0%、ドイツ 52.3%、スウェーデン 48.8%、アメリカ 44.7% になっていて、日本が最も高い¹。

第三に、介護サービスの利用頻度の違いが自宅での居住継続意向に影響を与えている可能性がある。「通所・在宅の福祉サービス」を利用している人に、その利用頻度(Q9)を尋ねると、「ほぼ毎日」という回答が日本は 8.5%なのに、アメリカ 21.9%、ドイツ 36.6%、スウェーデン 33.7%では高い水準になっている²。

¹ なお、二人以上世帯の「住みにくい」という回答比率は、単身世帯とほぼ同様の結果となっている(日本 62.2%、ドイツ 55.3%、スウェーデン 44.0%、アメリカ 39.1%)。

² 単身世帯と二人以上世帯を区分するとサンプル数が過少のため、ここでは各国の高齢者全体の回答結果(Q9)。ちなみに、医療サービスの利用頻度を尋ねると、「年に数回」「利用していない」の割合(合計)が、スウェーデン 85.1%、アメリカ 73.3%、ドイツ 68.8%、日本 41.6% になっていて、医療サービスの利用頻度は日本が高い(Q6)。

図表8 身体機能が低下した場合の居住場所

	単身世帯					合計	二人以上世帯					合計
	自宅に 留まり たい	子供の 住宅へ 転居	高齢者 用住宅/ 老人ホ ーム	病院	その他		自宅に 留まり たい	子供の 住宅へ 転居	高齢者 用住宅/ 老人ホ ーム	病院	その他	
日本	45.6%	3.5%	33.9%	4.7%	12.3%	100% (n=171)	69.1%	0.5%	22.8%	3.0%	4.5%	100% (n=929)
アメリカ	72.4%	7.1%	14.2%	0.0%	6.3%	100% (n=381)	76.4%	7.6%	10.9%	0.2%	5.0%	100% (n=622)
ドイツ	68.1%	5.4%	22.9%	0.0%	3.7%	100% (n=407)	78.0%	3.4%	15.6%	0.0%	3.0%	100% (n=591)
スウェーデン	60.8%	0.2%	31.3%	0.0%	7.7%	100% (n=479)	75.4%	0.4%	15.7%	0.0%	8.4%	100% (n=521)

- (注) 1. 「もし、あなたの身体の機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合、自宅に留まりたいですか。それともどこかへ引っ越したいですか」(Q24) に対する回答。
 2. 「自宅に留まりたい」は、「現在のまま自宅に留まりたい」と「改築の上、自宅に留まりたい」の合計。
 3. 「高齢者用住宅/老人ホーム」は、「高齢者用住宅へ引っ越したい」と「老人ホームへ入居したい」の合計。

5. 単身高齢世帯の経済的状況

(1) 経済的困窮について意識と実態

各国の単身世帯に「経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがあるか」(Q14)を尋ねると、日本の単身世帯の52.0%は「困っていない」と回答していて、4か国の中で最も高い(図表9)。

一方、各国の世帯所得(総数)から所得四分位を算出して、単身世帯について各所得分位における比率を求めると、日本の単身世帯は、第1四分位(下位25%)の比率が4か国の中で最も高く49.1%にのぼっている(図表10)。また、第4四分位(上位25%)の比率は、スウェーデンに次いで低い。したがって、日本の単身世帯は、意識面では「困っていない」という回答が多いが、実態面では低所得層の割合が高い。

図表9 経済的困窮への意識

	単身世帯				合計	二人以上世帯				合計
	困って いる	少し 困って いる	あまり 困って いない	困って いない		困って いる	少し困 っている	あまり 困って いない	困って いない	
日本	10.5%	18.7%	18.7%	52.0%	100% (n=171)	5.0%	16.3%	27.2%	51.5%	100% (n=934)
アメリカ	7.9%	25.5%	36.3%	30.3%	100% (n=380)	5.3%	25.1%	29.5%	40.1%	100% (n=621)
ドイツ	5.9%	25.7%	30.1%	38.2%	100% (n=408)	2.9%	13.9%	31.6%	51.6%	100% (n=595)
スウェーデン	4.0%	16.7%	30.9%	48.4%	100% (n=479)	1.3%	4.0%	27.4%	67.2%	100% (n=521)

- (注) 「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか」(Q14) に対する回答。

図表 10 各国の所得階層四分位からみた単身世帯の割合

	第 1 四分位	第 2 四分位	第 3 四分位	第 4 四分位	合計
日本	49.1%	32.6%	11.3%	7.0%	100% (n=171)
アメリカ	38.5%	27.4%	19.8%	14.4%	100% (n=367)
ドイツ	33.5%	32.5%	22.4%	11.7%	100% (n=375)
スウェーデン	41.9%	33.2%	22.6%	2.3%	100% (n=479)

- (注) 1. 上記は「あなたの収入（年金を含む）を全て合計すると、税込みで1か月当たりの平均額はおよそいくらくらいか」に対する回答結果から作成（Q13）。選択肢として、7つの所得階層があり、「収入はない」「5万円未満」「5万円～10万円未満」「10万円～20万円未満」「20万円～30万円未満」「30万円～40万円未満」「40万円以上」から1つを選択するようになっている。
2. 所得四分位の計算にあたっては、全ての世帯所得（総数）を用いて、各所得階層では下限所得から上限所得まで人数に応じて比例して所得が伸びていると仮定した。その上で、有効サンプル数から四分位の区切りにあたる者の所得基準を求めた。なお、最上位の所得階層が「40万円以上」となっていて最高収入額が不明なため、「30万円～40万円未満」の所得の伸びが「40万円以上」も続くと仮定して試算した。
3. 単身世帯の所得についても、各所得階層の下限から上限まで、人数に応じて比例的に収入が延びると仮定して、四分位ごとの人数を求めた。

（2）日本の単身世帯において低所得層の割合が高い背景

では、なぜ日本の単身世帯は、他国に比べて低所得層の割合が高いのだろうか。様々な要因が考えられるが、本調査からは以下の点が推察される。

第一に、これまでに一番長くした仕事（Q17）をみると、日本の単身世帯は「自営業」や「非正規社員」の比率が他の3か国に比べて高い（図表 11）。日本の公的年金制度では、自営業者は国民年金にのみ加入して、高齢期には老齢基礎年金のみを受給する。自営業者は報酬比例部分を受給できないために、被用者に比べて年金の給付水準が低い³。また、短時間労働に従事する非正規社員の多くも国民年金のみに加入し、高齢期になると老齢基礎年金のみを受給する⁴。このため、短時間労働に従事してきた未婚の単身世帯や自営業者の配偶者などは経済的困窮に陥りやすいことが考えられる。

第二に、日本の単身世帯は、老後の備えが十分でない世帯の比率が他国よりも高い。具体的には、各国の単身世帯に「現在の貯蓄や資産は、今後あなたの老後の備えとして十分だと思えるか」（Q16）を尋ねると、「足りない⁵」という回答は、日本 55.0%、アメリカ 27.0%、ドイツ 24.9%、スウェーデン 23.0%となっていて、日本が著しく高い。また、各国の単身世帯に「あなたは50歳代までに、老後の経済生活に備えて特に何かをしていたか」（Q15）を尋ねると、「特に何もしていない」という回答が日本は

³ 民間サラリーマンや公務員等は、国民年金に加えて厚生年金保険に加入し、高齢期には老齢基礎年金の上乗せとして報酬比例年金を受給する。これに対して、自営業者などは国民年金のみに加入して、高齢期には老齢基礎年金のみを受給する。

⁴ 厚生年金の加入基準は、年収に関係なく、一日または一週間の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が、正社員の概ね4分の3（1週間であれば30時間）以上となっている。所定労働時間が上記加入基準を満たさない短時間労働者は厚生年金に加入できない。なお、2016年10月からは、新たな基準が施行される予定。

⁵ 「足りない」は、「やや足りないと思う」「全く足りないと思う」の合計。

高く、日本 45.6%、スウェーデン 32.2%、ドイツ 29.1%、アメリカ 24.1%となっている。

そして日本の単身世帯は、低所得や貯蓄や資産が十分でないことに対して、働き続けることで対応していることが推察される。具体的には、単身世帯において65歳以上になっても働き続ける人の比率をみると、日本は32.7%となっていて、スウェーデン(42.7%)に次いで高い水準にある(図表12)。また、「まだ仕事を辞めていない」との回答もアメリカと同程度となっている⁶。

図表 11 一番長くついた収入を伴う仕事

	単身世帯				合計	二人以上世帯				合計
	自営業	正規社員	非正規社員	仕事をしたことなし		自営業	正規社員	非正規社員	仕事をしたことなし	
日本	21.6%	51.5%	22.2%	4.7%	100% (n=171)	23.0%	59.4%	14.5%	3.1%	100% (n=933)
アメリカ	10.8%	78.7%	8.1%	2.4%	100% (n=381)	15.9%	76.4%	5.0%	2.7%	100% (n=622)
ドイツ	9.1%	79.6%	9.1%	2.2%	100% (n=407)	10.2%	83.7%	5.0%	1.0%	100% (n=596)
スウェーデン	9.6%	81.2%	9.0%	0.2%	100% (n=479)	11.1%	81.4%	7.3%	0.2%	100% (n=521)

- (注) 1. 「あなたが、これまでに一番長くした収入を伴う仕事はどのような仕事か」に対する回答(Q17)。
 2. 「自営業」は、「自営農林漁業(家族従業者も含む)」「自営商工サービス業(家族従業者も含む)」の合計。「正規社員」は、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」の合計。「非正規社員」は、「常雇(パートタイム)」「臨時・日雇い・パート」の合計。

図表 12 最終的に収入を伴う仕事を辞めた年齢

	単身世帯			合計	二人以上世帯			合計
	65歳未満	65歳以上	まだ仕事を辞めていない		65歳未満	65歳以上	まだ仕事を辞めていない	
日本	50.0%	32.7%	17.3%	100% (n=162)	45.3%	24.5%	30.2%	100% (n=903)
アメリカ	53.1%	29.0%	17.9%	100% (n=369)	52.3%	23.4%	24.2%	100% (n=598)
ドイツ	73.4%	14.7%	11.9%	100% (n=395)	69.1%	17.8%	13.2%	100% (n=585)
スウェーデン	43.9%	42.7%	13.4%	100% (n=478)	39.4%	41.3%	19.2%	100% (n=520)

- (注) 「あなたが、最終的に収入の伴う仕事を辞めたのは何歳のときか」(Q18)に対する回答結果。

⁶ 「まだ仕事を辞めていない」と回答した単身世帯について年齢階層をみると、70歳以上の人の割合は、日本39.3%、アメリカ24.2%、ドイツ17.0%、スウェーデン7.8%となっていて、日本が最も高い。ただし、サンプル数は少ない点に留意が必要である(nは、日本28、アメリカ66、ドイツ47、スウェーデン64)。

6. まとめ

以上のように、日本の単身高齢世帯は、他の3か国と比べて、①病気になった場合などに別居家族に頼る傾向がみられるが、その一方で友人や近所との関係性が乏しいこと、②身体機能が低下した場合に「自宅に留まりたい」と考える人の比率が低いこと、③低所得層の比率が高く、働くことで補っていること、といった特徴があげられる。これらの特徴の多くは二人以上世帯にも共通してみられるが、特に単身高齢者の生活に与える影響が大きいと考えられる。

今後、日本において急増していくのは、未婚の単身高齢者である。未婚の単身高齢者は、配偶者だけでなく子どもがいないことが考えられ、老後を家族に頼ることが一層難しくなることが予想される。制度面の強化と共に、友人や近所との人間関係をいかに形成していくかが、課題になっていくと考えられる。